

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)  
株式会社協和日成 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)  
株式会社協和日成 千葉支店  
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 累計期間	第70期 第2四半期 累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	14,832,763	15,982,382	34,393,555
経常利益	(千円)	337,317	398,676	1,333,642
四半期(当期)純利益	(千円)	304,838	468,677	1,104,095
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失)	(千円)	21,281	4,676	8,459
資本金	(千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数	(株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額	(千円)	12,667,797	13,904,914	13,679,062
総資産額	(千円)	21,806,385	23,574,867	23,508,018
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.48	40.71	95.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	15.00
自己資本比率	(%)	58.09	58.98	58.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,394	189,988	418,189
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	240,164	890,125	168,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,319	395,084	433,437
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,394,494	6,326,262	6,631,315

回次		第69期 第2四半期 会計期間	第70期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.73	22.80

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は引き続き堅調に推移しており、民間設備投資も持ち直しの動きが継続していることに加え、人手不足に伴う雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加により、個人消費も持ち直し傾向で推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国経済の下振れリスクに加えて、米国の保護主義的な政策動向に対する懸念や英国のEU離脱問題、北朝鮮の核開発を巡る緊迫した政治情勢など海外経済の不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、ガス設備新設工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第3四半期以降の完成となりました。一方で、集合住宅給湯・暖房工事およびGHP工事が堅調に推移したほか、主要取引先であります東京ガス株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調を維持したことに加え、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注も堅調に推移いたしました。しかしながら、原価率の高い集合住宅給湯・暖房工事およびGHP工事が多く完成したほか、ガス導管工事においても都心部での難工事により原価率が上昇いたしました。この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高15,982百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、営業利益337百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益398百万円（前年同期比18.2%増）となりました。また、投資有価証券売却益287百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は468百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備新設工事においては、受注した案件について第3四半期以降の完成となったものも多くなりましたが、集合住宅給湯・暖房工事およびGHP工事は順調に完成計上することができました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事において、第1四半期より繰り越された案件の多くが完成したほか、北海道ガス株式会社の設備投資計画による受注も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は13,810百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は473百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

## 建築・土木工事事業

水道局関連工事や工場施設関連の営繕工事は厳しい受注環境が続いておりますが、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が堅調に推移したほか、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において前年度からの大型繰越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。また、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）につきましても、建物管理会社やマンション管理組合等から安定した受注を確保することができました。この結果、売上高は1,921百万円（前年同期比23.2%増）、経常損失7百万円（前年同期は41百万円の経常損失）となりました。

## その他事業

機器販売部門においては、依然として販売競争の激化が続くなか、リフォーム工事専従担当者の設置による効率的なリフォーム対応および一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の増加を継続的に図ったことにより、リフォーム工事、一般ガス機器販売ともに増加いたしました。この結果、売上高は214百万円（前年同期比19.3%増）、経常損失34百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の23,508百万円に比べて66百万円増加し、23,574百万円となりました。これは、現金及び預金が305百万円減少し、完成工事未収入金が1,355百万円減少しましたが、未成工事支出金が703百万円増加し、新事業場の土地を取得し929百万円計上したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,828百万円に比べて159百万円減少し、9,669百万円となりました。これは、未成工事受入金が312百万円増加しましたが、工事未払金が990百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の13,679百万円に比べて225百万円増加し、13,904百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が70百万円減少しましたが、当第2四半期純利益を468百万円計上したことにより、利益剰余金が295百万円増加したことなどが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,326百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は189百万円の収入（前年同期は121百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,340百万円、未成工事受入金の増加312百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加703百万円、仕入債務の減少1,044百万円などであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は890百万円の支出（前年同期は240百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入429百万円などであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,023百万円、投資有価証券の取得による支出304百万円などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は395百万円の収入（前年同期は301百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入720百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出137百万円、配当金の支払172百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の主要取引先であります東京ガス株式会社においては、ガスシステム改革等の環境変化を踏まえ、導管の維持管理業務・建設を担う子会社を新たに設立することとしており、当社は、東京ガス株式会社から委託されているガス導管維持管理業務に関し、同子会社に当該業務を移管するための協議を開始することといたしました。

当社は、これを事業上及び財務上の対処すべき課題と認識しております。

(5) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第69期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	ガス工事業	10,308,984	16,456,384	26,765,369	13,092,927	13,672,441	19.4	2,651,364	14,407,873
	建築・土木工事業	2,558,478	2,030,608	4,589,087	1,560,294	3,028,792	21.6	654,884	1,892,827
	計	12,867,463	18,486,993	31,354,456	14,653,222	16,701,234	19.8	3,306,249	16,300,701
	その他事業	10,608	188,047	198,655	179,540	19,115	1.1	207	179,736
	合計	12,878,072	18,675,040	31,553,112	14,832,763	16,720,349	19.8	3,306,456	16,480,438
第70期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	ガス工事業	11,907,261	14,895,679	26,802,940	13,846,424	12,956,516	20.1	2,606,130	14,553,703
	建築・土木工事業	2,248,151	1,466,617	3,714,768	1,921,723	1,793,045	15.9	284,371	1,876,880
	計	14,155,412	16,362,296	30,517,708	15,768,147	14,749,561	19.6	2,890,502	16,430,584
	その他事業	21,320	266,454	287,775	214,234	73,540	36.1	26,517	240,752
	合計	14,176,732	16,628,751	30,805,484	15,982,382	14,823,101	19.7	2,917,020	16,671,336

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期36,163千円、当期36,196千円を含んでおります。

(6) 重要な設備の新設等

当第2四半期累計期間に変更のあった主要な設備の新設は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
新大和事業場(仮称) (神奈川県大和市)	神奈川事業所、相模原 営業所からの移設等 (ガス工事業)	2,000,000	943,578	平成29年11月	平成30年6月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.00
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社アルファロード	東京都目黒区中目黒1丁目1番42号	394	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	2.97
北村眞隆	東京都大田区	348	2.95
協和日成社員持株会	東京都中央区入船3丁目8番5号	327	2.77
計		6,350	53.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	-	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,900	115,109	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	115,109	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,100	-	287,100	2.43
計		287,100	-	287,100	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,631,315	6,326,262
受取手形	820,127	<sup>2</sup> 834,963
完成工事未収入金	6,135,502	4,780,218
未成工事支出金	2,263,447	2,966,987
商品及び製品	2,409	3,046
原材料及び貯蔵品	58,871	58,645
その他	833,618	852,243
貸倒引当金	38,894	31,785
流動資産合計	16,706,398	15,790,582
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,764,597	1,723,897
機械装置及び運搬具（純額）	8,750	11,920
工具、器具及び備品（純額）	101,517	126,457
土地	1,917,490	2,847,179
リース資産（純額）	43,028	44,225
建設仮勘定	-	15,000
有形固定資産合計	3,835,384	4,768,679
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	30,335	24,832
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	57,659	52,156
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,404,255	2,462,145
その他	533,583	530,857
貸倒引当金	29,263	29,555
投資その他の資産合計	2,908,575	2,963,448
固定資産合計	6,801,619	7,784,285
資産合計	23,508,018	23,574,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	173,752	119,032
工事未払金	4,717,441	3,727,266
1年内返済予定の長期借入金	101,846	144,000
リース債務	26,258	26,643
未払法人税等	339,612	233,404
未成工事受入金	1,513,864	1,826,477
賞与引当金	668,928	664,128
その他	734,718	899,728
流動負債合計	8,276,424	7,640,680
固定負債		
長期借入金	-	540,000
リース債務	52,859	47,876
退職給付引当金	1,037,712	1,017,779
役員退職慰労引当金	245,617	235,427
資産除去債務	42,309	42,549
その他	174,031	145,639
固定負債合計	1,552,530	2,029,271
負債合計	9,828,955	9,669,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	12,438,636	12,734,620
自己株式	35,865	35,865
株主資本合計	12,994,689	13,290,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,373	614,241
評価・換算差額等合計	684,373	614,241
純資産合計	13,679,062	13,904,914
負債純資産合計	23,508,018	23,574,867

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,832,763	15,982,382
売上原価	13,312,094	14,418,245
売上総利益	1,520,668	1,564,136
販売費及び一般管理費	1,191,927	1,226,761
営業利益	328,741	337,375
営業外収益		
受取利息	695	1,074
受取配当金	28,366	29,091
受取手数料	9,234	16,391
貸倒引当金戻入額	5,131	6,816
雑収入	19,807	15,793
営業外収益合計	63,234	69,168
営業外費用		
支払利息	711	1,188
支払手数料	52,235	4,339
雑支出	1,711	2,339
営業外費用合計	54,658	7,867
経常利益	337,317	398,676
特別利益		
投資有価証券売却益	92,778	287,804
受取保険金	25,808	-
特別利益合計	118,587	287,804
特別損失		
固定資産除却損	67	104
ゴルフ会員権評価損	5,650	-
役員退職慰労金	6,150	-
特別損失合計	11,867	104
税引前四半期純利益	444,036	686,375
法人税、住民税及び事業税	129,225	198,590
法人税等調整額	9,972	19,108
法人税等合計	139,197	217,698
四半期純利益	304,838	468,677

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	444,036	686,375
減価償却費	92,744	91,588
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,131	6,816
賞与引当金の増減額（は減少）	22,702	4,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,061	19,933
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,785	10,190
受取利息及び受取配当金	29,061	30,166
支払利息	711	1,188
受取保険金	25,808	-
有形固定資産除却損	67	104
投資有価証券売却損益（は益）	92,778	287,804
ゴルフ会員権評価損	5,650	-
役員退職慰労金	6,150	-
売上債権の増減額（は増加）	1,830,285	1,340,124
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,587,955	703,539
たな卸資産の増減額（は増加）	1,703	411
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,009,154	312,612
仕入債務の増減額（は減少）	811,977	1,044,895
その他	489,197	124,876
小計	338,044	448,313
利息及び配当金の受取額	29,056	30,162
利息の支払額	250	1,165
役員退職慰労金の支払額	6,150	-
法人税等の支払額	239,305	287,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,394	189,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	65,954	1,023,508
投資有価証券の取得による支出	303,251	304,191
投資有価証券の売却による収入	97,039	429,630
貸付けによる支出	20,000	11,000
貸付金の回収による収入	23,800	16,365
その他	28,202	2,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,164	890,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	720,000
長期借入金の返済による支出	119,796	137,846
リース債務の返済による支出	10,431	14,241
配当金の支払額	171,092	172,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,319	395,084
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	420,089	305,052
現金及び現金同等物の期首残高	6,814,583	6,631,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,394,494	6,326,262

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第2四半期会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

- 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	5,724千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	387,424千円	415,178千円
賞与引当金繰入額	153,065千円	152,519千円
退職給付費用	43,920千円	22,213千円
役員退職慰労引当金繰入	16,266千円	14,853千円
法定福利費	102,667千円	103,691千円
減価償却費	40,507千円	38,230千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	6,394,494千円	6,326,262千円
預入期間3か月超の定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	6,394,494千円	6,326,262千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 平成29年3月31日	当第2四半期会計期間 平成29年9月30日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	407,647千円	402,971千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額	21,281千円	4,676千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,056,764	1,560,294	179,540	14,796,600	36,163	14,832,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,056,764	1,560,294	179,540	14,796,600	36,163	14,832,763
セグメント利益又は損失( )	435,521	41,384	39,283	354,852	17,535	337,317

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,163千円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額 17,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,810,228	1,921,723	214,234	15,946,185	36,196	15,982,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,810,228	1,921,723	214,234	15,946,185	36,196	15,982,382
セグメント利益又は損失( )	473,666	7,239	34,728	431,698	33,022	398,676

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,196千円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額 33,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円48銭	40円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	304,838	468,677
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	304,838	468,677
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,512,852	11,512,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷義雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。